

## 発行者情報

- 【表紙】
- 【公表書類】 発行者情報
- 【公表日】 平成28年5月10日
- 【発行者の名称】 株式会社歯愛メディカル  
(C. I. MEDICAL CO., LTD.)
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 清人
- 【本店の所在の場所】 石川県白山市鹿島町一号9番地1
- 【電話番号】 076-278-8802
- 【事務連絡者氏名】 経営管理部 亀田 登
- 【担当J-Adviserの名称】 フィリップ証券株式会社
- 【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】 代表取締役 下山 均
- 【担当J-Adviserの本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町4番2号
- 【電話番号】 03-3666-2101
- 【取引所金融市場等に関する事項】 当社は、当社普通株式を平成28年6月17日にTOKYO PRO Marketへ上場する予定であります。  
上場の際して特定投資家向け売付け勧誘等を実施しないことから、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例110条第3項の規定により、発行者情報に相当する情報を公表いたします。  
なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。  
名称：株式会社証券保管振替機構  
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 【公表されるホームページのアドレス】 株式会社歯愛メディカル  
<http://ci-medical.co.jp/>  
株式会社東京証券取引所  
<http://www.jpx.co.jp>
- 【投資者に対する注意事項】
- 1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、「第一部 第3【事業の状況】 4【事業等のリスク】」において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
  - 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時の役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
  - 3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
  - 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

### 第2【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第14期 平成25年12月	第15期 平成26年12月	第16期 平成27年12月
売上高 (千円)	13,354,739	16,084,481	18,145,156
経常利益 (千円)	947,544	1,423,899	1,610,983
当期純利益 (千円)	597,356	901,880	1,088,939
包括利益 (千円)	616,150	933,612	1,083,376
純資産額 (千円)	3,844,021	4,777,633	5,861,010
総資産額 (千円)	5,008,694	7,037,693	7,463,571
1株当たり純資産額 (円)	1,916.15	2,376.45	2,918.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	—	—	—
1株当たり当期純利益金額 (円)	296.32	450.94	544.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.51	67.54	78.20
自己資本利益率 (%)	16.83	21.01	20.57
株価収益率 (倍)	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△294,517	432,863	970,761
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△19,891	△878,442	△287,313
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	480,000	△480,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	171,742	210,678	414,188
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	88 (125)	97 (162)	119 (248)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 特定有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第5項の規定に基づき、第16期の連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第14期及び第15期の連結財務諸表については、当該監査を受けておりません。

5. 当社は、平成28年3月29日付で普通株式1株当たり10,000株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【沿革】

当社は、平成12年1月に石川県白山市において歯科関連商品を扱う商社として設立されました。当社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年 月	沿 革
平成12年1月	有限会社歯愛メディカル設立 資本金300万円
平成12年2月	資本金を1,000万円に増資
平成12年3月	株式会社歯愛メディカルへ組織変更
平成13年9月	通信販売事業に参入 歯科医院向け通販カタログ『Ciメディカル』創刊
平成18年5月	クリニック向け通販カタログ『nurse+care』創刊
平成19年3月	本社を石川県白山市鹿島町へ移転
平成19年5月	歯科技工所向け通販カタログ『DENTAL LABO』創刊
平成20年5月	東京都港区浜松町に東京ショールームをオープン
平成20年6月	歯科業界向け情報誌『Dentalism』創刊
平成20年10月	株式会社デンタルフィット（現連結子会社）を完全子会社化
平成21年9月	動物病院向け医療材料・医薬品通販カタログ『Vet』創刊 獣医分野への通信販売事業参入
平成21年11月	ISO27001（情報セキュリティ）認証を取得
平成22年9月	東京ショールームを東京都中央区八重洲に移転
平成22年11月	「歯ブラシ/ネオタフト」 グッドデザイン賞 受賞
平成23年5月	株式会社デンタルフィット（現連結子会社）で個人のお客様向けオーラルケア商品のネット販売
平成23年6月	株式会社日本格付研究所（JCR）より『aaa』を取得
平成23年10月	石川県能美郡に物流センターとして第2ロジスティクスセンター開設
平成23年12月	介護・福祉施設向け通販カタログ『FreshCare』創刊 介護分野への通信販売事業参入
平成24年6月	株式会社日本格付研究所（JCR）より『aaa』を取得
平成24年7月	歯科医院・歯科技工士を対象とした歯科用CAD/CAMセンターとして3Dデザインラボを開設し、歯科技工事業を開始 金属補綴物に代わるオーラルセラミックジルコニアでの歯科技工物製作スタート 全国でのCAD/CAMセミナー等開催により、CADシステムの販売開始
平成24年11月	「舌ブラシ/ゼクリンモア」 グッドデザイン賞 受賞
平成25年7月	歯愛国際有限公司（現非連結子会社）設立、個人輸入支援事業に参入
平成25年11月	「歯ブラシ/Ciアシストミニ」 グッドデザイン賞（注）受賞
平成26年3月	石川県白山市に物流センターとして第3ロジスティクスセンター開設
平成26年6月	世界的歯科専門紙「Dental Tribune」よりDentalismへの記事配信を開始
平成26年6月	株式会社日本格付研究所（JCR）より『aaa』を取得
平成27年2月	太陽光発電による電力事業を開始
平成27年5月	病院・一般診療所向け通販カタログ『メディカルカタログ』創刊 一般医科分野への参入
平成27年5月	株式会社日本格付研究所（JCR）より『aaa』を取得
平成27年11月	株式会社RayVision（現非連結子会社）の完全子会社化
平成28年3月	株式会社デミライン（現連結子会社）を完全子会社化
平成28年4月	歯科医院等取引先への電力供給（小売）を目的として電力小売取次事業「Ci電たる」を開始 歯愛国際有限公司（現非連結子会社）の完全子会社化

（注）グッドデザイン賞とは、公益財団法人日本デザイン振興会の主催で、毎年デザインが優れた物事に贈られる賞であり、昭和32年（1957年）に旧通商産業省によって設立された「グッドデザイン商品選定制度」（通称Gマーク制度）を継承する、日本で唯一の総合的なデザイン評価・推奨の仕組みであります。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社歯愛メディカル）及び連結子会社2社及び非連結子会社2社により構成されており、歯科医院や歯科技工所を中心に、各種医療機関への通信販売等を主たる業務としております。「先生とその患者さんに喜ばれたい。更に社員、取引先に喜んでもらえる会社になりたい」という考えのもと、デンタルケア製品の企画・販売を中心にさまざまな事業を展開しております。徹底した「お客様視点」を重視し、当社が商品開発及び企画し商品化された商品の仕入、販売まで一貫して手掛ける体制を特徴としており、低価格・高品質である「欲しかった商品」の開発に努力してまいりました。また、コールセンター、カスタマーセンター、ロジスティクスセンター等の内製化を強化したことにより、より安価な販売価格の実現に繋がっており、全国およそ6万軒の歯科医院に納品し、歯科業界での歯ブラシ販売本数、また歯科通販売上高ではトップシェア（「アールアンドディ」歯科業界における通信販売の動向調査資料：自社調査資料）となっております。

当社グループの事業内容は、以下のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業内容別に記載しております。

#### (1) 通信販売事業

「通信販売事業」につきましては主に、以下のカタログによる通信販売を行っております。

当社グループは、国内外の卸業者・メーカーから仕入れた商品を、国内の歯科医院を中心にした医療関係者に直接販売しております。商品のご案内は、各顧客へのカタログ配布及びウェブサイトに掲載にて行っております。

商品の仕入・配送に関しては、顧客からの受注機能、仕入商品の発注機能、商品の入出荷機能及びコールセンターにおける顧客サポート機能を本社及び物流センターに集約しており、これにより従来の医療卸売業に比べ安価な価格設定を実現しております。

また、定期的なセールやお客様に合わせた新商品のサンプル提供を実施することにより、追加販売及びリピート率の向上に努めております。

連結子会社である株式会社デミラインにおいては、歯科医院専用のデイリーユース商品のカタログ販売及びウェブ販売サービスを提供しております。

連結子会社である株式会社デンタルフィットにおいては、歯科医院の患者様など個人向けの通販サービスを提供しております。

当社グループでは、各医療関係者の用途に合わせてカタログを作成しており、配布しているカタログは、次のとおりであります。

#### ① 歯科医院向け通販カタログ『Ci メディカル』

国内外のメーカー仕入品及び、自社開発商品合わせて30,000以上の歯科材料を掲載、全国約7万軒の内約6万軒の歯科医院にご利用頂いております。『Ciメディカル』の売上は、全売上の約85.3%を占めており、主に、グローブ、マスクなどのディスポ商品（注1）、インスツルメント（注2）、歯科用医薬品等の提供を行っております。

（注1）ディスポ商品

ディスポとは「使い捨て」を意味する英語のディスポーザブルのことで、医療用の使い捨てや定期交換を前提とした商品全般を指しております。

（注2）インスツルメント

医療用及び医療事務等で使用する機材、器具等を指しております。

#### ② クリニック向け通販カタログ『nurse+care』

クリニック用のデザイン性を重視した高品質なメディカルウェアの提供を行っております。

国内の主要メーカー商品に加え、当社オリジナルのナースウェア、エプロン、サンダル等を展開し、歯科医院をはじめとする様々なユーザーのニーズにお応えできる様、高品質な国内生産品や低価格な海外生産品の中から商品を取りそろえて提供しております。

#### ③ 歯科技工所向け通販カタログ『DENTAL LABO』

毎日使う消耗材料から技工器械等を幅広くラインナップし、当社オリジナル商品を含め、日々の歯科技工の業務用商品等の提供を行っております。

#### ④ 動物病院向け医療材料・医薬品通販カタログ『Vet』

動物病院の鋼製器具・衛生材料・診察器材・医薬品など消耗品から備品まで動物病院に必要な商品を提供しております。

⑤介護施設・福祉施設向け通販カタログ『FreshCare』

介護現場の必需品・消耗品をマスクや殺菌消毒剤、使い捨てグローブなどインフルエンザ等の感染予防用品をはじめ、食事・入浴・排せつ・歩行に役立つ介護介助用品、ガーゼや血圧計などの診察処置用品、施設用テーブル・イス・スタッフ用ウェア・洗剤・清掃用具など介護施設に必要な商品をトータルに多数提供しております。

⑥病院・一般診療所向け通販カタログ『メディカルカタログ』

マスクや使い捨てグローブ、消毒剤などの感染予防用品をはじめ、衛生材料や検査、診察、処置などに使われる医療材料、また診察券や小児プレゼント、院内家具備品など医療現場に必要な商品を提供しております。

⑦歯科医院向け通販カタログ『デミライン歯科医院用カタログ』

グローブ、ガーゼ類、紙エプロン、マスク、滅菌バッグなどの歯科医院に必要なデイリーユース商品を提供しております。

当社グループで取り扱っている商品のうち、以下のものは、グッドデザイン賞を獲得しております。

●Ci Assist Mini (シーアイ・アシスト・ミニ)

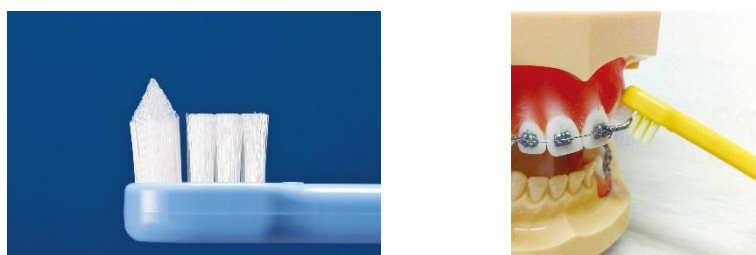
幼児向けの歯ブラシで、ヘッド部分を任意の角度に折り曲げることができる商品です。



●Neo Tuft (ネオタフト)

シングルタフトブラシとミニブラシが合体したコンパクトヘッドの歯ブラシです。

先のタフトブラシ部がリスク部位をとらえ、それを後ろのミニブラシが支えるので、狙った部位にブラシが安定して当たります。幼児向けの歯ブラシで、ヘッド部分を任意の角度に折り曲げることができる商品です。



●ゼクリンMORE (ゼクリンモア)

柔らかい素材で作られた舌クリーナーです。シリコンブラシ部でたまった汚れを保持して誤嚥も防止します。介護用としてもおすすめできる商品です。

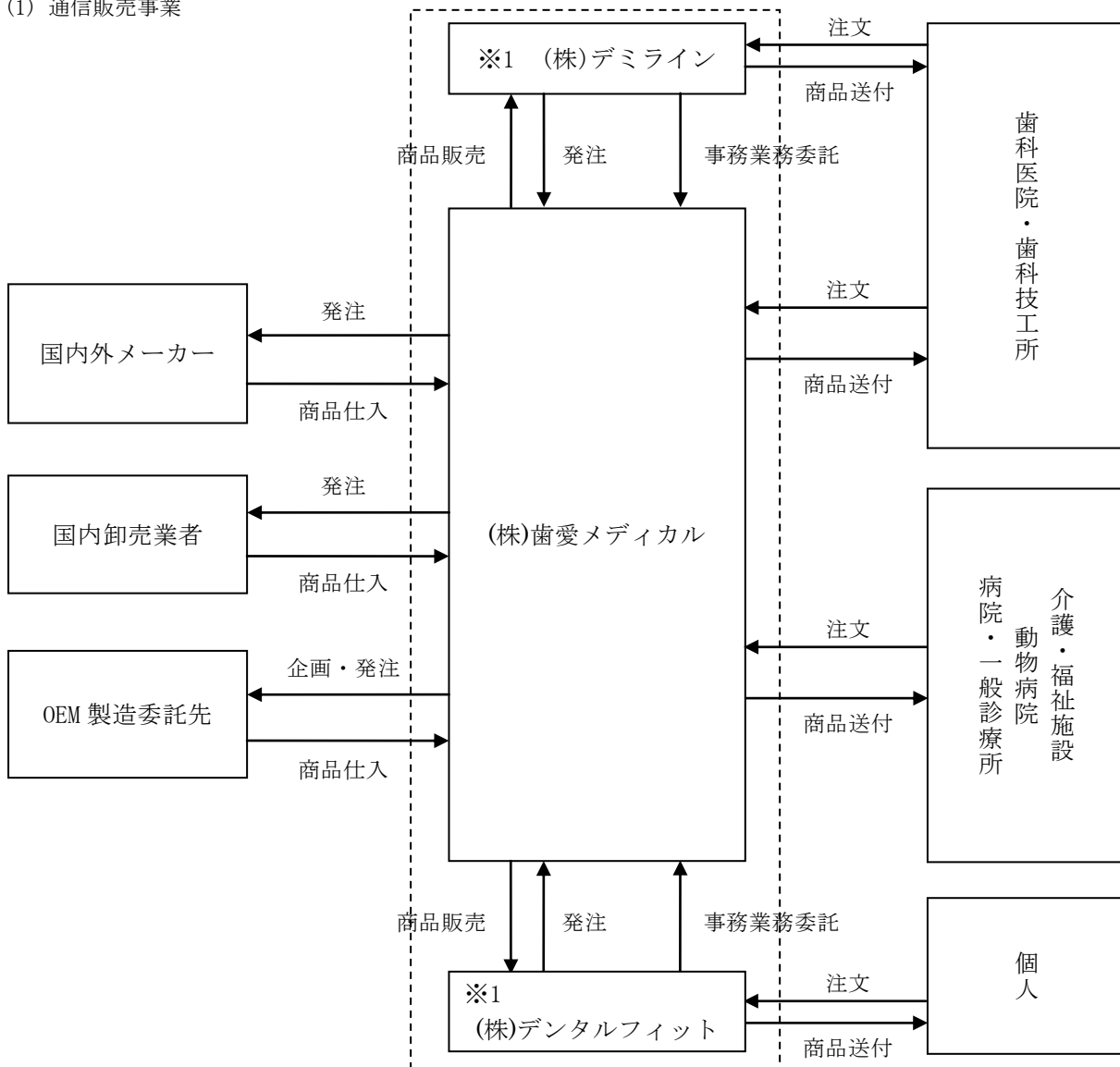


(2) その他の事業

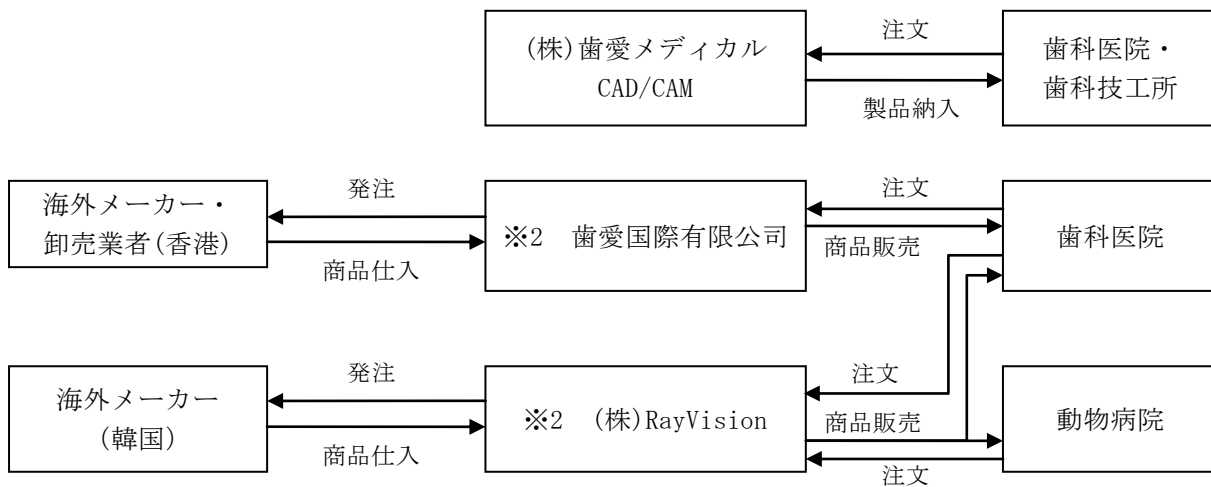
その他の事業につきましては、当社において CAD/CAM 歯科技工物製作事業やデンタルマガジン出版事業、太陽光発電による電力事業、歯科医院・歯科技工所等を対象としたホームページ作成代行業等を行っております。また、平成 28 年(2016 年)4 月より歯科医院等取引先向けに電力小売取次事業「Ci 電たる」を開始いたしました。非連結子会社である歯愛国際有限公司において、日本向けの歯科材料輸出事業を行っており、非連結子会社である株式会社 RayVision においては、レントゲン医療機器の販売を行っております。

以上の説明を事業系統図によって示すと次のようになります。

(1) 通信販売事業



(2) その他の事業



※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社デンタルフィット (注4)	石川県 白山市	10,000	通信販売事業	100.0	当社への業務委託 当社からの商品仕入 役員の兼任2名 当社より資金の借入 当社より設備の貸借
株式会社デミライン (注4) (注5)	東京都 港区	10,000	通信販売事業	0.0 [100.0]	当社への業務委託 当社からの商品仕入 当社より資金の借入 当社より設備の貸借

- (注) 1. 当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を展開する単一セグメントであるため、「主要な事業の内容」欄には、各会社が行う主要な事業を記載しております。
2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の〔外書〕は、緊密な者等の所有割合であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 特定子会社であります。
5. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。なお、平成28年3月7日付で全株式を当社が取得したことにより、当社の完全子会社となっております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年4月30日現在

事業の部門の名称	従業員数（人）
通信販売事業	110 (266)
その他の事業	15 ( 2)
全社（共通）	10 ( 2)
合計	135 (270)

- (注) 1. 従業員数は、正社員と契約社員の合計で出向者を除きます。臨時雇用者数（準社員、パートタイマー、アルバイト）は、( ) 内に1日8時間換算による年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を展開する単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年4月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
135 (270)	37.7	3.5	3,578

- (注) 1. 従業員数は、正社員と契約社員の合計で出向者を除きます。臨時雇用者数（準社員、パートタイマー、アルバイト）は、( ) 内に1日8時間換算による年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社は、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を展開する単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

### 第3【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

##### (1) 業績

当連結会計年度（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など、景気の先行き不透明感を払拭できない状況が続いておりますが、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られております。

平成26年度の歯科機器・用品及び関連製品のマーケットの市場規模は、前年度比2.7%増加の約382,000,000千円となっており、平成27年度についても約389,000,000千円程度の市場規模があったことが推定されております。そのうち、歯科業界における通信販売の市場規模は、平成27年度で前年度比9.1%増加の約26,700,000千円程度と推定されております（株式会社アールアンドディ「歯科機器・用品年鑑2016年版」より）。

当社グループにつきましては主力の通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入を図り、業績は堅調に推移いたしました。

以上のような背景のもと、当連結会計年度における売上高は18,145,156千円（前年同期比12.8%増）、経常利益は1,610,983千円（前年同期比13.1%増）、当期純利益は1,088,939千円（前年同期比20.7%増）となりました。

事業内容別の業績は次のとおりであります。

##### (通信販売事業)

通信販売事業につきましては、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入により売上高は17,553,091千円（前年同期比13.9%増）、売上総利益は4,344,398千円（前年同期比13.3%増）となりました。

##### (その他の事業)

その他の事業につきましては、CAD/CAM歯科技工物製作事業、デンタルマガジン出版事業等で構成されております。全国でインプラントセミナーを開催しましたが、消費税増税後の反動により、その他事業の売上高は592,064千円（前年同期比12.6%減）、売上総利益は271,217千円（前年同期比3.2%減）となりました。

##### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、414,188千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は970,761千円（前連結会計年度は432,863千円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,611,235千円、減価償却費136,331千円、たな卸資産の減少93,873千円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加210,348千円、買掛金の減少195,475千円、法人税等の支払額698,040千円等により資金が減少したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は287,313千円（前連結会計年度は878,442千円の使用）となりました。これは主として、太陽光発電施設等の有形固定資産の取得277,505千円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は480,000千円（前連結会計年度は480,000千円の獲得）となりました。これは主として、短期借入金が純額で480,000千円減少したことによるものあります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ及び連結子会社では製造を行っていないため、記載を省略いたします。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業内容別に示すと、次のとおりであります。

事業内容別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
通信販売事業	13,162,869	105.5
その他の事業	303,830	76.4
合計	13,466,699	104.6

(注) 仕入高には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注と役務提供がほぼ同時であるため、受注残高管理は行っておりません。

### (4) 販売実績

販売実績を事業内容別に示すと、次のとおりであります。

事業内容別	売上高(千円)	前年同期比(%)
通信販売事業	17,553,091	113.9
その他の事業	592,064	87.4
合計	18,145,156	112.8

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

昨今の厳しい経済情勢の下、当社グループにおきましては、中長期的な成長と事業リスクの分散といった観点から、次の事項を主な重点施策として取り組む必要があると判断しております。

### (1) 経営管理体制の強化

当社グループは、企業規模拡大の基礎となる経営管理体制、コーポレート・ガバナンスをより強化し、事業運営上の問題点の把握、コンプライアンスの徹底、適切なディスクロージャーやIR活動に取り組むことが企業価値の向上につながるものと認識しております。

### (2) 人材の育成及び確保

経営資源の重要要素である人材については、社員教育や研修制度の充実、コミュニケーションの活性化、適材適所での潜在能力の発揮等を推進し、一人あたりの生産性向上を図ります。

また、事業の拡大に伴い、新規の採用活動についても積極的に取り組んでまいります。

### (3) 歯科医院以外の分野

当社グループのサービスは、全国約7万軒の歯科医院の内約6万軒にご利用をいただいております。このため、歯科医院以外への新たな分野の開拓が課題となっております。今後は歯科医院以外の医科や介護・福祉施設、動物病院など顧客拡大を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、本発行者情報に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本発行者情報提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 販売業等の許可等に関するリスク

当社グループの販売する歯科材料や歯科用機械器具類、薬用歯みがき類及び体外診断用医薬品は、人の口腔内疾患の診断、治療若しくは予防等に使用されるため、開発・製造段階から流通（販売後）に至るまで、細部にわたって医薬品医療機器等法の規制を受けており、法によって医薬品や医薬部外品、医療機器等に分類されます。これら商品を市販するには、販売業許可を都道府県知事から受ける必要があります。この許可要件としては、申請者に欠格要件が無いことや資格を有する管理者を相当数確保配置すること、また、医薬品や医薬部外品、医療機器等を医療機関に販売するためには、販売業許可も必要になります。当社グループではこれらの許可等の継続は事業にとって最重要課題のひとつとして認識をし、対応しておりますが、何らかの理由によりこれらの許可等を取り消される事態に至った場合、当社グループの事業の継続にとって悪影響を及ぼす可能性があります。上記許可等の有効期間は、販売業許可は6年であり、法令で定める許可要件を満たさなくなった場合には、許可の取消がなされる可能性があります。現時点において、その継続に支障を来す要因は発生しておりません。なお、主な許認可は以下のとおりであります。

許認可等の名称	会社名	所管官庁等	許認可等の内容／有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品販売業許可	株式会社歯愛メディカル	石川県	許可番号第3C0030号 平成26年8月 (6年ごと更新)	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、「医薬品医療機器法」という）その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分には違反する行為があったとき、又は役員等が欠格条項に該当したとき（法75条）
高度管理医療機器等販売業・賃貸業許可	株式会社歯愛メディカル	石川県	許可番号第3H0147号 平成26年8月 (6年ごと更新)	
動物用医薬品卸売一般販売業許可	株式会社歯愛メディカル	石川県	許可番号第南畜662号 平成26年8月12日 (6年ごと更新)	
動物用高度管理医療機器等販売・賃貸業許可	株式会社歯愛メディカル	石川県	許可番号第南畜664号 平成26年8月12日 (6年ごと更新)	
医薬品販売業許可	株式会社デミライン	石川県	許可番号卸（小規模）第3C0031号 平成26年10月10日 (6年ごと更新)	
高度管理医療機器等販売業・賃貸業許可	株式会社デミライン	石川県	許可番号第3H0149号 平成26年10月10日 (6年ごと更新)	
高度管理医療機器等販売業・賃貸業許可	株式会社デンタルフィット	石川県	許可番号第3H0148号 平成26年10月10日 (6年ごと更新)	

##### (2) 品質及び安全性に関するリスク

当社グループは医薬品医療機器法やその他規制要求事項を遵守し、適切に品質管理を行っておりますが、当社グループが販売する医薬品や医薬部外品、医療機器等の使用によって、保健衛生上の危害が発生し、又は拡大するおそれがある場合には、これを防止するために、商品の自主回収、廃棄、販売の停止、情報の提供等必要な安全確保措置を講じなければなりません。その結果によっては当社グループが販売する商品の品質及び安全性に対する信用を損ない経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制又は訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、薬事規制、環境規制等の様々な法規制に関連しております。当社グループでは法令遵守をはじめコンプライアンスを常に考慮した経営に努めておりますが、意図せざる理由により法令違反又は訴訟提起等が生じた場合、その結果によっては財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産に関するリスク

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また当社グループの知的財産権が第三者に侵害されないように、知的財産保護のための体制を整備しております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また第三者から知的財産権の侵害を受ける可能性を排除することは不可能であるため、このような事態が生じた場合、その結果によっては財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 医療保険制度の動向に関するリスク

当社グループの取扱製品・商品は、歯科医療に直接・間接に使用されますが、国内における歯科医療はその大半が健康保険による診療となるため、医療保険制度の動向が歯科材料の需要にも影響を与える可能性もあり、制度の変更があった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 市場のグローバル化及び他業種の市場参入に関するリスク

日本の歯科市場はアメリカ、欧州に並ぶ大市場であり、中国を中心とするアジア市場の成長性を考えた場合、欧米の材料・機器メーカーにとって、日本を含むアジア市場は、世界でも最も有望な市場としてとらえることができます。世界的には、すでに欧米企業主導の市場再編の動きが活発化してきており、これらは欧米メーカーの世界戦略、とりわけ対日本・対アジア戦略の一環として認識する必要があります。これまで日本市場は、世界的に見ても特殊な健康保険制度や複雑な流通機構の影響もあり、外資の影響は比較的少なかったといえますが、市場のグローバル化に伴い、国際的な競争にさらされることとなります。また、他業種からの参入についても販売競争の激化を引き起こし、これらの要因が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外国為替変動に関するリスク

外国為替変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループが販売する商品の一部は、海外から輸入されており、当社グループが為替リスクを負っている外貨建取引における影響のほか、邦貨建取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 倉庫の閉鎖又は操業停止に関するリスク

火災、地震又はその他の人災若しくは自然災害により当社グループの倉庫、設備等が閉鎖又は操業停止を余儀なくされた場合、経営成績に対して深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンピュータ情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、ISO27001/ISMSの認証を取得するなど、情報セキュリティ委員会の設置・運営により情報管理の徹底を図っておりますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性が全く排除されている訳ではありません。もしこれらの被害にあった場合は、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報の保護に関するリスク

当社グループは、個人向け販売サイトである「デンタルフィット」の会員情報や「Ciモール」に会員として登録される医院（歯科医院・その他）、歯科技工所、動物病院、介護施設等に関する個人情報を保有しております。これらの情報管理については、ISO27001/ISMSの認証を受けるとともに、「個人情報の保護に関する法律」に基づき社内規程の整備、管理体制の構築、外部からの侵入防止対策の実施等を講じるとともに、従業員等に対し個人情報保護に係る啓発活動を実施し、その漏洩や不正使用の未然防止に努めております。しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により当社が保有する個人情報が漏洩した場合には、当社の信用力の低下や損害賠償の請求等によって当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である清水清人は、当社グループの創業者であり、当社グループの経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、営業戦略や業務遂行等の経営全般において重要な役割を果たしております。当社は、ノウハウの共有、人材の獲得及び育成等により組織体制の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めてまいります。しかしながら、不測の事態により同氏の当社における職務執行が困難となった場合は、当社グループの今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 配当政策について

当社グループは、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の充実を図ることが重要と考え、これまで配当を行っていません。一方で、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。よって、内部留保と配当のバランスを勘案して、剰余金の配当を検討する考えであります。なお、現時点での配当実施の可能性及び実施時期については未定であります。

(13) 自然災害について

当社グループが行う通信販売事業は、火災・地震・台風等大規模な自然災害の影響を受ける可能性があります。災害の状況によっては、在庫商品が被害に遭うことにより価値が減少する可能性や、商品の確保が困難になる可能性があります。このため万一に備えて各種保険への加入や倉庫等の設備の充実に努めておりますが、予測を超えた事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) たな卸資産について

当社グループは、通信販売事業を行っており、たな卸資産として商品及び製品を計上しておりますが、平成27年12月末現在における残高は、商品及び製品3,446,425千円となっております。

当社グループでは、見込んでいた価格での販売が困難な場合には、在庫リスクを軽減するため、販売価格の値引きにより販売を促進させる施策をとることがあります。その際、値引きによる利益の減少やたな卸資産の評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(15) 関連当事者取引について

当社は、株式会社デミラインの全株式について、大株主でもある当社代表取締役社長から平成28年3月7日付で取得しました。また、歯愛国際有限公司の出資持分の株式について、大株主でもある当社代表取締役社長から平成28年4月27日付で取得しました。当該各会社の株式の取得に当たっては、当該各会社の財務内容等について詳細なデューデリジェンスを行い取得価額を決定しております。関連当事者との重要な取引についての取引条件及び決定方針については、取締役会で承認を得ております。当該取引は、関係会社の株主に特別利害関係者がいる状態を解消するために実施したものであります。

なお、当該取引の内容は以下のとおりとなっております。

氏名又は名称	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額	取引理由	取引条件及びその決定方法の妥当性の見解
清水 清人	当社代表取締役社長	子会社（株式会社デミライン）株式の取得	27,791千円	完全子会社化のため	(注) 1.
清水 清人	当社代表取締役社長	子会社（歯愛国際有限公司）株式の取得	10千円	完全子会社化のため	(注) 2.

(注) 1. 独立した第三者による株式評価書を勘案し、1株につき138千円で取得したものであります。

2. 独立した第三者による株式評価書を勘案し、1株につき1円で取得したものであります。

(16) 製造物責任法（PL法）について

当社グループが販売する商品の一部は、当社グループで企画し海外の協力工場で委託生産した製造物を輸入し販売していることから、当社グループは製造業者としてPL法の適用を受けます。当社グループは、製造物の欠陥が発生しないよう細心の注意を払っており、万が一の場合に備え、製造物責任賠償についてはPL保険に加入しておりますが、製造物の欠陥により顧客の身体、財産等を毀損した場合、損害賠償義務の負担等が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

歯科医師である当社社長と歯科衛生士が主体となり、カタログ編集G（商品開発担当）等と「知恵を絞り、イノベーションを起こす」その実現のため、定期的にミーティングを開催し、販売先のニーズを踏まえた新しい商品等の調査、研究、企画等を行っており、専門のメーカー等へ試作品作製の委託等を行っております。当連結会計年度において研究開発に使用した額は15,579千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり見積りが必要な事項については、合理的な会計基準に基づき、会計上の見積りを行っております。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ310,873千円増加（5.8%増）し5,692,880千円となりました。これは主として、現金及び預金が203,510千円、受取手形及び売掛金が210,348千円増加した一方、商品及び製品が100,759千円減少したことによるものであります。

#### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ115,004千円増加（6.9%増）し1,770,690千円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具が195,513千円増加したこと等によるものであります。

#### ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ664,433千円減少（34.9%減）し1,238,628千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が195,475千円、短期借入金が480,000千円減少したこと等によるものであります。

#### ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6,935千円増加（1.9%増）し363,932千円となりました。これは主として、預り保証金が11,880千円増加した等によるものであります。

#### ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,083,376千円増加（22.7%増）し、5,861,010千円となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高、売上原価の分析

当連結会計年度の売上高は18,145,156千円（前年同期比12.8%増）、売上原価は13,529,540千円（前年同期比13.0%増）となり、その結果、売上総利益は4,615,616千円（前年同期比12.2%増）となりました。

また、売上総利益率につきましては、25.4%となりました。

#### ② 販売費及び一般管理費、営業利益の分析

販売費及び一般管理費につきましては、3,079,652千円（前年同期比13.5%増）を計上いたしました。その結果、営業利益につきましては、1,535,963千円（前年同期比9.5%増）となりました。

また、営業利益率につきましては、8.5%となりました。

#### ③ 営業外損益、経常利益の分析

営業外収益につきましては、受取配当金15,235千円、補助金収入52,764千円等により75,740千円を計上いたしました。また、営業外費用につきましては、支払利息668千円等により720千円を計上しました。

この結果、経常利益につきましては、1,610,983千円（前年同期比13.1%増）となりました。

また、経常利益率につきましては、8.9%となりました。

#### ④ 特別項目、当期純利益の分析

特別利益につきましては、固定資産売却益252千円を計上いたしました。

この結果、当期純利益につきましては、1,088,939千円（前年同期比20.7%増）となりました。

また、当期純利益率につきましては、6.0%となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4【事業等のリスク】」をご参照ください。

(5) キャッシュ・フローの分析

「1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) 運転資本

上場予定日（平成28年6月17日）から12か月間の当社の運転資本は、現状の自己資本及び借入による資金調達が可能であることから十分であることを確認しております。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

主な設備投資は、第2ロジスティクスセンターにおいて、新たに太陽光発電設備173,485千円、その他56,546千円の機械装置に関する設備投資を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は266,412千円となりました。

なお、当社グループは通信販売事業の単一セグメントであるため、事業内容別に記載しております。

### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (石川県白山市)	通信販売	事務所 倉庫	146,139	10,773	111,560 (9,480.86)	2,362	270,835	2 (17)
第2ロジスティクス センター (石川県能美郡)	通信販売	倉庫	63,652	37,598	42,116 (315.02)	131	143,498	13 (3)
第3ロジスティクス センター (石川県白山市)	通信販売	倉庫	525,014	201,121	257,141 (17,214.54)	34,982	1,018,260	98 (226)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、正社員と契約社員の合計で出向者を除きます。臨時雇用者数(準社員、パートタイマー、アルバイト)は、( )内に1日8時間換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

提出会社

平成28年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額			
第3ロジスティクス センター (石川県白山市)	マテハンシステム	343,400	114,012	自己資金	平成28年2月	平成28年11月



## 第5【発行者の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

記名・無記名の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	連結会計年度末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	公表日現在発行数(株) (平成28年5月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会	内容
普通株式	8,000,000	6,000,000	200	2,000,000	非上場	単元株式数 100株
計	8,000,000	6,000,000	200	2,000,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月29日 (注)	1,999,800	2,000,000	—	10,000	—	—

(注) 普通株式1株当たり10,000株の株式分割を行っております。

## (6) 【所有者別状況】

平成28年4月30日現在

区分	株式の状況							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	—	—	—	2	2	—
所有株式 数 (株)	—	—	—	—	—	—	2,000,000	2,000,000	—
所有株式 数の割合 (%)	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00	—

## (7) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対す る所有株式数の 割合 (%)
清水 清人	石川県白山市	1,840,000	92.00
清水 智子	石川県白山市	160,000	8.00
計	—	2,000,000	100.00

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,000,000	20,000	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	20,000	—

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## (10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、利益配分につきましては、当社グループは成長拡大の過程にあり、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は、内部留保の充実を図る方針であります。しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、今後の株主への利益配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討していく方針であります。現時点において、配当実施の可能性及び実施時期等については未定であります。内部留保資金につきましては、経営基盤を長期的に安定させるための財務体質の強化及び将来の継続的な事業展開を実現するための資金として、有効に活用していくことを方針としております。

なお、剰余金の配当を行う場合には、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

男性6名 女性一名（役員のうち女性の比率-%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	報酬	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	清水 清人	昭和35年 9月16日	昭和62年9月 しいあい歯科医院 開業 院長（現任） 平成12年1月 ㈱当社設立 代表取締役社長就任（現任） 平成20年4月 ㈱デンタルフィット 代表取締役就任（現任） 平成25年7月 歯愛国際有限公司 董事就任（現任）	(注) 2	(注) 4	1,840
取締役	—	油谷 秀明	昭和43年 8月31日	昭和62年4月 ㈱ライカ 入社 平成4年11月 ㈱ケアトライ 入社 平成6年9月 ㈱別田 入社 平成20年3月 当社入社 平成24年3月 取締役就任（現任）	(注) 2	(注) 4	—
取締役	—	大平 吉成	昭和40年 7月16日	昭和63年4月 ㈱富士通北陸システムズ 入社 平成5年1月 ㈱川島製作所 入社 平成18年4月 当社入社 平成27年3月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	(注) 4	—
取締役	—	辻森 良信	昭和35年 5月17日	昭和58年4月 北陸ジャスコ㈱（現・イオン㈱）入社 平成17年1月 プルデンシャル生命保険㈱ 入社 平成19年7月 損保ジャパンひまわり生命保険㈱ 入社 平成24年8月 山成商事㈱ 入社 平成27年5月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	(注) 4	—
監査役	—	宮下 友保	昭和23年 9月23日	昭和48年4月 日東タイヤ㈱ 入社 平成54年8月 日拓産業㈱ 入社 平成17年4月 日成ビルド工業㈱ 入社 平成23年4月 当社入社 管理部課長 平成24年3月 監査役就任（現任） 平成27年8月 ㈱デンタルフィット 監査役就任（現任）	(注) 3	(注) 4	—
監査役 (非常勤) (注) 1	—	村上 文孝	昭和24年 5月30日	昭和42年4月 ㈱みどり屋（現・㈱Paltac） 入社 平成15年6月 同社常務執行役員就任 平成27年8月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	(注) 4	—

(注) 1. 監査役村上文孝は、社外監査役であります。

- 平成28年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から、平成28年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 平成28年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から、平成31年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 平成28年12月期における役員報酬の総額については、「6【コーポレート・ガバナンスの状況等】(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 ⑥役員報酬の内容」に記載のとおりであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、企業価値の最大化を図るためには、経営の健全性、透明性及び客観性を高めることが重要と考えております。コーポレート・ガバナンスの強化は経営の最も重要な課題の一つと認識しており、積極的に取り組んでおります。

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### a. 取締役会

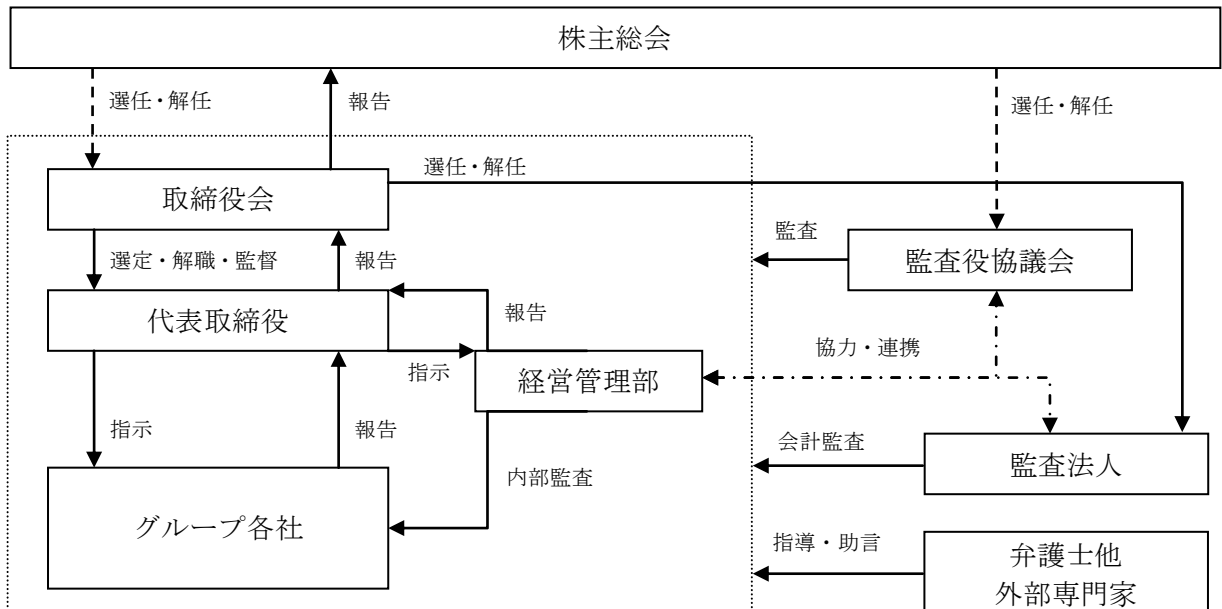
当社の取締役会は4名の取締役で構成され、会社の経営上の意思決定機関として、取締役会規程に則って、経営方針やその他重要事項について審議及び意思決定を行うほか、取締役による職務執行状況を確認しております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

##### b. 監査役

当社は、監査役設置会社であり、監査役2名により毎月1回監査役協議会を開催し、監査計画に基づく監査実施状況を確認するとともに、監査役間の連携を緊密に行っております。また、各監査役は取締役会に出席し、必要な意見表明及び取締役の職務執行の監督にあっております。

c. 当社の経営上の意思決定、業務執行、監査及び内部統制のしくみは、下記のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス及び内部統制体制の概略図



##### d. 内部統制システムの整備状況

当社は、職務分掌規程及び職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担することで、特定の組織並びに特定の担当者に業務や権限が集中することを回避し、内部牽制機能が適切に働くよう努めております。

上記に加えて当社では、企業が継続的に発展していくためには、すべての取締役・使用人が法令遵守の方針のもと、公正で高い倫理観をもって行動することが必要不可欠であるとの観点から、コンプライアンス規程を定めて社内での啓発活動を行っております。

##### e. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、経営管理部において内部統制課に監査責任者をおき、内部統制課及び経営管理部所属者より監査員を選任し、内部監査規程及び内部監査計画書等に基づき、各部門の業務に対して監査を実施しております。監査結果は、代表取締役社長及び被監査部門に報告されるとともに、被監査部門に対して改善指示を行い、改善状況を継続的に確認しております。

また、監査役は、内部監査担当者より監査実施状況について随時報告を受けるとともに、代表取締役社長及び監査法人与定期的に意見交換を行い、取締役会への出席以外の場においても課題・改善事項について情報共有し、監査役監査の実効性を高めております。

f. 会計監査の状況

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

監査法人名	公認会計士の氏名等	
有限責任あずさ監査法人	指定有限責任社員・業務執行社員	浜田 亘
	指定有限責任社員・業務執行社員	中川 敏裕

(注) 継続監査年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 3名

② リスク管理体制の整備状況

当社は、想定される事業上のリスクを最小限に留めるべく、社内規程及び各種マニュアル等に沿った業務遂行を行うことで、社内におけるチェック・牽制機能を働かせております。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外監査役1名を選任しておりますが、当社との人的関係・資本的关系・取引関係又はその他利害関係は一切ありません。当社は、社外取締役の重要性については認識しておりますが、当社の経営体制を総合的に勘案すると、ガバナンスは適正に構築、運用されていることを踏まえ、社外取締役を設置していません。当社といたしましては、今後、経営における社外取締役の役割について、十分な議論と検証を重ね、設置の必要性があると判断する場合には、具体的な検討を行ってまいりたいと存じます。

なお、社外監査役が当社コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割等につきましては、社外監査役1名が中立的、客観的な視点から、取締役の職務執行状況を監査しております。また、取締役会その他重要な会議に随時出席し、適切な助言、提言いただいております。

④ 支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

支配株主との取引が発生する場合には、当該取引条件を一般の取引条件と同等の条件に照らし合わせて決定し、かつ、公正で適切な取引関係の維持に努めることにより、少数株主の利益を害することのないように対応いたします。関連当事者取引については、取引の際に取締役会の承認を必要といたします。このような運用を行うことで、関連当事者取引を取締役会において適時把握し、少数株主の利益を損う取引を排除する体制を構築しております。

⑤ 取締役及び監査役の定数

当社の取締役は5名以内、監査役は3名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	133,076	133,076	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	1,400	1,400	—	—	1
社外役員	1,296	1,296	—	—	1
合計	135,772	135,772	—	—	7

(注) 1. 上記金額には、使用人兼務役員の給与等は含まれておりません。

2. 株主総会決議 (平成24年3月30日) による報酬限度額 (年額)

監査役 100万円

3. 株主総会決議 (平成28年3月29日) による報酬限度額 (年額)

取締役 200万円

ロ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬の決定方針につきましては、取締役の報酬額を年額200百万円以内（平成28年3月29日開催の定時株主総会にて決議）、監査役の報酬額を年額10百万円以内としており（平成24年3月30日開催の定時株主総会にて決議）、その範囲内で株主総会後に開催される取締役会において、協議により決定しております。

⑦ 取締役選任の決議要件

取締役の選任決議に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑨ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

	最近連結会計年度の前事業年度（千円）	最近連結会計年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場以外の株式	259,462	250,016	15,235	—	76,155

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査法人に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
発行者	7,500	—
連結子会社	—	—
計	7,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査法人の発行者に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりませんが、当社の事業規模の観点から合理的監査日数等を総合的に勘案し決定しております。

## 7 【関連当事者取引】

「第6 【経理の状況】 1 【連結財務諸表等】 【関連当事者情報】」に記載のとおりであります。



## 第6【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第6項で認められた会計基準のうち、我が国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第5項の規定に基づき、当連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,678	414,188
受取手形及び売掛金	757,361	967,709
商品及び製品	3,547,184	3,446,425
原材料及び貯蔵品	6,113	12,999
前渡金	295,829	331,634
未収入金	453,801	402,115
繰延税金資産	105,973	103,332
その他	6,097	15,570
貸倒引当金	△1,033	△1,096
流動資産合計	5,382,007	5,692,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 777,947	※1 734,806
機械装置及び運搬具（純額）	※1 53,980	※1 249,493
土地	410,818	410,818
建設仮勘定	14,528	—
その他（純額）	※1 45,376	※1 37,476
有形固定資産合計	1,302,651	1,432,595
無形固定資産		
ソフトウェア	76,478	69,264
その他	38	38
無形固定資産計	76,517	69,303
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 259,462	※2 251,016
その他	17,053	17,774
投資その他の資産合計	276,516	268,791
固定資産合計	1,655,686	1,770,690
資産合計	7,037,693	7,463,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	779,361	583,885
短期借入金	480,000	—
未払法人税等	422,227	244,903
未払金	157,988	177,290
賞与引当金	2,542	3,038
その他	60,943	229,510
流動負債合計	1,903,062	1,238,628
固定負債		
繰延税金負債	29,876	24,932
預り保証金	327,120	339,000
固定負債合計	356,996	363,932
負債合計	2,260,059	1,602,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	4,688,085	5,777,025
株主資本合計	4,698,085	5,787,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,810	49,500
その他の包括利益累計額合計	54,810	49,500
少数株主持分	24,737	24,483
純資産合計	4,777,633	5,861,010
負債純資産合計	7,037,693	7,463,571

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	16,084,481	18,145,156
売上原価	※1 11,969,621	※1 13,529,540
売上総利益	4,114,859	4,615,616
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,712,470	※2, ※3 3,079,652
営業利益	1,402,388	1,535,963
営業外収益		
受取利息	89	86
受取配当金	12,852	15,235
補助金収入	3,000	52,764
その他	8,949	7,654
営業外収益合計	24,891	75,740
営業外費用		
支払利息	939	668
為替差損	2,004	—
その他	436	51
営業外費用合計	3,380	720
経常利益	1,423,899	1,610,983
特別利益		
固定資産売却益	※4 49,174	※4 252
特別利益合計	49,174	252
特別損失		
固定資産除却損	43	—
和解金	11,000	—
特別損失合計	11,043	—
税金等調整前当期純利益	1,462,030	1,611,235
法人税、住民税及び事業税	586,628	520,716
法人税等調整額	△39,491	1,833
法人税等合計	547,136	522,550
少数株主損益調整前当期純利益	914,893	1,088,685
少数株主利益又は少数株主損失(△)	13,013	△253
当期純利益	901,880	1,088,939

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	914,893	1,088,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,718	△5,309
その他の包括利益合計	18,718	△5,309
包括利益	933,612	1,083,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	920,598	1,083,629
少数株主に係る包括利益	13,013	△253

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	—	3,786,205	—	3,796,205
当期変動額					
当期純利益			901,880		901,880
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	901,880	—	901,880
当期末残高	10,000	—	4,688,085	—	4,698,085

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,091	36,091	11,723	3,844,021
当期変動額				
当期純利益				901,880
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	18,718	18,718	13,013	31,732
当期変動額合計	18,718	18,718	13,013	933,612
当期末残高	54,810	54,810	24,737	4,777,633

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	—	4,688,085	—	4,698,085
当期変動額					
当期純利益			1,088,939		1,088,939
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,088,939	—	1,088,939
当期末残高	10,000	—	5,777,025	—	5,787,025

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	54,810	54,810	24,737	4,777,633
当期変動額				
当期純利益				1,088,939
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,309	△5,309	△253	△5,562
当期変動額合計	△5,309	△5,309	△253	1,083,376
当期末残高	49,500	49,500	24,483	5,861,010

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,462,030	1,611,235
減価償却費	102,242	136,331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△149	496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82	63
受取利息及び受取配当金	△12,942	△15,321
支払利息	939	668
為替差損益 (△は益)	△4,514	△63
固定資産売却損益 (△は益)	△49,174	△252
固定資産除却損	43	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△112,074	△210,348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△862,992	93,873
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△109,075	15,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	201,474	△195,475
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	40,561	201,253
その他	—	16,392
小計	656,288	1,654,183
利息及び配当金の受取額	12,908	15,286
利息の支払額	△939	△668
法人税等の支払額	△235,392	△698,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,863	970,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,015,955	△277,505
有形固定資産の売却による収入	137,363	252
その他	150	△10,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△878,442	△287,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	480,000	△480,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	480,000	△480,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,514	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,935	203,510
現金及び現金同等物の期首残高	171,742	210,678
現金及び現金同等物の期末残高	※ 210,678	※ 414,188

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社デンタルフィット

株式会社デミライン

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

歯愛国際有限公司

株式会社RayVision

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社（歯愛国際有限公司、株式会社RayVision）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社デミライン	6月30日（注）

(注) 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 7～17年



② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

1. 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	317,899千円	432,952千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	－千円	1,000千円

3 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越枠総額	1,500,000千円	1,500,000千円
実行残高	480,000	－
差引額	1,020,000	1,500,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	197,198千円	215,532千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当	450,234千円	520,845千円
倉庫人件費	280,905	322,511
荷造運賃発送費	700,132	809,698
貸倒引当金繰入額	138	150
賞与引当金繰入額	2,542	3,038

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	17,049千円	15,579千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	△13,712千円	－千円
土地	62,887	－
機械装置及び運搬具	－	252
計	49,174	252

※前連結会計年度において、土地と建物が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	28,728 千円	△9,446 千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	28,728	△9,446
税効果額	△10,009	4,136
その他有価証券評価差額金	18,718	△5,309
その他の包括利益合計	18,718	△5,309

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

2. 配当に関する事項

該当事項はありません

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の当期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	210,678千円	414,188千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	210,678	414,188

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	210,678	210,678	—
(2) 受取手形及び売掛金	757,361	757,361	—
(3) 未収入金	453,801	453,801	—
(4) 投資有価証券	259,462	259,462	—
資産計	1,681,303	1,681,303	—
(1) 支払手形及び買掛金	779,361	779,361	—
(2) 短期借入金	480,000	480,000	—
(3) 未払金	157,988	157,988	—
(4) 未払法人税等	422,227	422,227	—
負債計	1,839,576	1,839,576	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	210,678	—	—	—
受取手形及び売掛金	757,361	—	—	—
合計	968,039	—	—	—

(注) 3. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	480,000	—	—	—	—	—
合計	480,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	当連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	414,188	414,188	—
(2) 受取手形及び売掛金	967,709	967,709	—
(3) 未収入金	402,115	402,115	—
(4) 投資有価証券	250,016	250,016	—
資産計	2,034,030	2,034,030	—
(1) 支払手形及び買掛金	583,885	583,885	—
(2) 未払金	177,290	177,290	—
(3) 未払法人税等	244,903	244,903	—
負債計	1,006,079	1,006,079	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計算額

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
関係会社株式	1,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	414,188	—	—	—
受取手形及び売掛金	967,709	—	—	—
合計	1,381,898	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成26年12月31日）

その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	173,861	259,462	85,601
合計		173,861	259,462	85,601

当連結会計年度（平成27年12月31日）

その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	173,861	250,016	76,155
合計		173,861	250,016	76,155



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	932千円	1,063千円
たな卸評価損	72,371	75,436
未払事業税	32,668	26,832
その他	1,730	1,721
繰延税金資産合計	107,703	105,053
繰延税金負債		
特別償却準備金	816	—
その他有価証券評価差額	30,790	26,654
繰延税金負債合計	31,607	26,654
繰延税金資産の純額	76,096	78,399

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動-繰延税金資産	105,973千円	103,332千円
固定-繰延税金負債	29,876	24,932

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

前連結会年度 (平成26年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会年度 (平成27年12月31日)

	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	36.7%
法人税額の特別控除	△4.3%
その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.7%から平成28年1月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。

なお、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,376円45銭	2,918円26銭
1株当たり当期純利益金額	450円94銭	544円47銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年3月29日付で普通株式1株につき10,000株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	901,880	1,088,939
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	901,880	1,088,939
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,000,000

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,777,633	5,861,010
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,737	24,483
(うち少数株主持分(千円))	(24,737)	(24,483)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,752,896	5,836,526
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,000,000	2,000,000

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成28年3月15日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年3月29日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき10,000株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	:	200株
②今回の分割により増加する株式数	:	1,999,800株
③株式分割後の発行済株式総数	:	2,000,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	:	8,000,000株

3 日程

- (1) 基準日公告日 平成28年3月29日開催の株主総会において、定款変更により株式分割の基準日を設定したため、基準日の公告は行っておりません。
- (2) 基準日 平成28年3月29日(火)
- (3) 効力発生日 平成28年3月29日(火)

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(共通支配下の取引)

当社は、平成28年2月12日及び平成28年3月7日開催の取締役会において、当社代表取締役社長である清水清人から株式会社デミラインの株式を取得する決議を行いました。また、平成28年4月27日開催の取締役会において、当社代表取締役社長である清水清人から歯愛国際有限公司の出資持分を取得する決議を行いました。

1 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業	株式会社デミライン	歯愛国際有限公司
事業の内容 (注)	通信販売事業 主に歯科医院、歯科技工所に向け歯科関連商品の通信販売を行っております。取扱商品は、すべて当社から仕入っております。	通信販売事業 主に歯科医院向け歯科関連商品の通信販売を行っております。取扱商品は、海外メーカー及び香港の卸売業者から仕入れております。

(注) 当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を展開する単一セグメントであるため、「事業の内容」欄には、各会社が行う主要な事業を記載しております。

②企業結合日

株式会社デミライン	平成28年3月7日
歯愛国際有限公司	平成28年4月27日

③企業結合の法的形式

株式の取得

④結合後企業の名称

変更ありません

⑤その他取引の概要に関する事項

株式会社デミライン及び歯愛国際有限公司は当社子会社であり、子会社の株主に特別利害関係者がいる状態を解消するために実施したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	取得の対価	取得原価
株式会社デミライン	現金	27,791千円
歯愛国際有限公司	現金	10千円

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480,000	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	480,000	—	—	—

※「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第7【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。



## 第8【発行者の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎事業年度の末日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日 毎事業年度の最終日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません
単元未満株式の買取り 取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所（注1）	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料（注2）	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子広告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- （注） 1. 当社株式は、東京証券取引所への上場に伴い、社債、株券等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、当該事項はなくなる予定です。
2. 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。
3. 当社の株主は、その有する単元未満株について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第二部【特別情報】

### 第1【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

### 第三部【株式公開情報】

#### 第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

#### 第2【第三者割当等の概況】

該当事項はありません。

#### 第3【株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
清水 清人 (注) 1、2	石川県白山市	1,840,000	92.0
清水 智子 (注) 2、3、4	石川県白山市	160,000	8.0
計	—	2,000,000	100.0

- (注) 1. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)  
2. 特別利害関係者等 (大株主上位10名)  
3. 特別利害関係者等 (当社代表取締役社長の配偶者)  
4. 当社の従業員  
5. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。